

学校評価システムを活かした

学校経営の改善と教育課程の充実を目指して

市民に信頼される学校経営の確立に向けては、これまで人事考課制度や主幹制度などの学校経営の制度的な枠組みが整備され、一定の成果を上げてきました。

青梅市教育委員会では、これらを充実、機能させていく一方で、学校の自主性・自律性を推進し、より一層の学校経営の改善を図るためには、どのような取組が必要であるかについて、平成15・16年度の2年間にわたり学校経営評価システム検討委員会を組織して検討を進めてきました。

まず、初年度には、「よりよい学校づくりアンケート」として市立全小・中学校の保護者を対象に外部評価を実施し、透明性のある学校経営の実現に努めました。

今年度は、さらにこれまでの検討結果を踏まえ、学校が主体的に実施する学校評価の充実を目指し、学校評価システムについて提言をするものであります。

ここに示した「学校評価システムモデルとその具体例」および「学校評価システムを機能させるうえでの留意点」を活用し、学校評価システムを活かした学校経営の改善と教育課程の充実を図っていただくことを期待しています。

その際、次のような視点をもって取り組むことが重要です。

学校評価と人事考課制度を有機的に関連づけたマネジメントサイクル〔P（計画）・D（実施）・C（評価）・A（改善）〕を確立する。

教職員・保護者・地域住民に対し、年度当初に学校経営方針および教育課程を示すとともに、それらを踏まえた評価項目・評価基準を決定し、提示する。

年間を通し、評価項目に応じた適切な評価時期を設定し、評価を実施するとともに、評価結果を検討し、教育活動の改善に反映させる。

外部評価を実施し、評価結果を適切に活用するとともに、評価結果の公表について工夫する。

年度末に学校評価の結果を総括し、次年度の学校経営方針および教育課程に適切に反映させる。

平成17年3月

青梅市教育委員会